

事業名	特定鳥獣保護管理費			調査番号	62
細事業名	ツキノワグマ放獣費補助金	財務コード	603408		
担当部課室	森林環境 部	みどり自然 課	自然保護 担当 (内線)	6510	

I 事業の概要

実施期間	始期	H12 年度	～	終期	年度
実施主体	補助(市町村)				
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして			結果、何に結びつけるのか
	県内地域個体群の衰退が懸念されるツキノワグマ	有害捕獲、錯誤捕獲された個体の放獣を推進する			ツキノワグマの個体数の維持
内容	<p>第4期山梨県ツキノワグマ保護管理指針(H29～R3)に基づき、ツキノワグマの個体数(県内推定生息数 約700頭)の維持を図るため、ツキノワグマを捕獲した市町村に対し、次の経費を補助することで奥山への放獣を推進する。</p> <p>放獣作業従事者費用(檻設置、見回り、放獣作業補助)、麻酔薬投与謝金、物件費(からしスプレー、檻誘引エサ等)1頭当たり上限100千円</p>				

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度	
活動指標	放獣件数	目標	6	6	6	6	6	3	3
		実績(見込)	5	4	7	4	2	7	
		達成率	83.3	66.7	116.7	66.7	33.3	233.3	
		達成区分	b	c	b	c	d	a	
成果指標	推定生息数	目標							
		実績(見込)							
		達成率							
		達成区分							
決算(予算) 単位:千円		234	180	320	235	140	400	300	

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	平成30年度は捕獲件数が少なく、そのうち放獣可能な個体が2体であったため、やむを得ない。
成果指標	b		単年度での評価は困難であるが、本県におけるツキノワグマの推定生息数が、事業着手時(平成12年度)の約400頭から723頭(平成24年度調査)に増加していることから、当事業による放獣の実施が、地域個体群の保全に寄与しているものと考えられる。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (山梨県ツキノワグマ保護管理指針に基づき、引き続き全県を一体的に個体数維持のための放獣を推進する必要がある。)		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	見直す余地がない。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明	令和2～3年度にモニタリング調査を実施し、今後の管理指針を策定する予定である。		
見直しの必要性	無	見直す余地がないため。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	
-------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。